

第30号議案

令和6年度中間市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度中間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	17,030	戸
(2) 年間総処理水量	2,987,125	m ³
(3) 一日平均処理水量	8,184	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
I. 建設改良費		
1. 管渠建設費	944,800	千円
2. 管渠改良費	16,859	千円
3. 流域下水道建設負担金	68,100	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業収益		1,445,371	千円
第1項 営業収益		545,660	千円
第2項 営業外収益		899,681	千円
第3項 特別利益		30	千円
	支	出	
第2款 公共下水道事業費用		1,416,656	千円
第1項 営業費用		1,239,342	千円
第2項 営業外費用		141,861	千円
第3項 特別損失		34,953	千円
第4項 予備費		500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額393,692千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,185千円及び当年度分損益勘定留保資金388,507千円で補てんするものとする。）。

	収 入	
第 3 款 資 本 的 収 入		1,169,030 千円
第 1 項 企 業 債 金		682,500 千円
第 2 項 国 庫 補 助 金		366,600 千円
第 4 項 負 担 金		21,439 千円
第 6 項 他 会 計 出 資 金		98,490 千円
第 8 項 固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
	支 出	
第 4 款 資 本 的 支 出		1,562,722 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		1,029,759 千円
第 2 項 固 定 資 産 購 入 費		4,222 千円
第 3 項 企 業 債 償 還 金		528,241 千円
第 6 項 予 備 費		500 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 方 法
公 共 下 水 道 事 業	542,100 千円	証 書 借 入	4.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還または低利に借り換えることができる。
公 共 下 水 道 事 業 (資 本 費 平 準 化 債)	53,700 千円			
公 共 下 水 道 事 業 (特 別 措 置)	20,700 千円			
流 域 下 水 道 事 業	66,000 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、 1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失
- (2) 建設改良費と固定資産購入費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 65,121 千円
- (2) 交際費 30 千円

令和 6 年 2 月 27 日提出

中間市長 福田 浩

令和 6 年度 中間市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 公共下水道事業収益			1,445,371	
	1. 営業収益		545,660	
		1. 下水道使用料	499,400	下水道使用料を計上した。
		2. 他会計負担金	43,564	雨水事業に対する一般会計繰入金を計上した。
		3. 受託事業収益	1,620	受託工事収益を計上した。
		4. その他営業収益	1,076	諸手数料等の収入を計上した。
	2. 営業外収益		899,681	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金等利息を計上した。
		4. 他会計補助金	503,552	雨水事業を除く収益的支出に対する一般会計繰入金を計上した。
		5. 長期前受金戻入	375,819	長期前受金戻入を計上した。
		6. 消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税還付金を計上した。
		7. 雑収益	300	雑収益を計上した。
		3. 特別利益	30	
		1. 過年度損益修正益	20	過年度損益修正益を計上した。
		4. その他特別利益	10	その他の特別利益を計上した。

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 公共下水道 事業費用			1,416,656	
	1. 営業費用		1,239,342	
		1. 管 渠 費	28,113	管渠施設の維持に要する経費を計上した。
		2. 総 係 費	77,167	事業経営上の一般庶務、その他事務に要する経費を計上した。
		3. 流域下水道 維持管理負担金	358,455	流域下水道の維持管理に要する負担金を計上した。
		4. 減 価 償 却 費	769,886	固定資産の減価償却費を計上した。
		5. 資 産 減 耗 費	4,220	固定資産除却費を計上した。
		6. 受 託 事 業 費	1,500	受託事業費を計上した。
		7. その他営業費用	1	その他の営業費用を計上した。
	2. 営業外費用		141,861	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	141,860	企業債及び借入金利子を計上した。
		3. 雑 支 出	1	雑支出を計上した。
	3. 特別損失		34,953	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	34,952	過年度損益修正損を計上した。
		5. その他特別損失	1	その他の特別損失を計上した。
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	予備費を計上した。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 資本的収入			1,169,030	
	1. 企業債		682,500	
		1. 建設改良企業債	608,100	建設改良企業債を計上した。
		3. 資本費平準化債	53,700	資本費平準化債を計上した。
		4. その他企業債	20,700	その他の企業債を計上した。
	2. 国庫補助金		366,600	
		1. 国庫補助金	366,600	国庫補助金を計上した。
	4. 負担金		21,439	
		2. 受益者負担金	21,439	受益者負担金を計上した。
	6. 他会計出資金		98,490	
		1. 他会計出資金	98,490	一般会計による出資金を計上した。
8. 固定資産売却代金		1		
	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金を計上した。	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本的支出			1,562,722	
	1. 建設改良費		1,029,759	
		1. 管渠建設費	944,800	下水道施設新設工事に要する経費を計上した。
		2. 管渠改良費	16,859	下水道施設改築工事等に要する経費を計上した。
		3. 流域下水道建設費負担金	68,100	流域下水道施設の建設改良に要する負担金を計上した。
	2. 固定資産購入費		4,222	
		1. 有形固定資産購入費	4,222	有形固定資産の購入に要する経費を計上した。
	3. 企業債償還金		528,241	
		1. 建設改良企業債償還金	329,874	建設改良企業債償還金を計上した。
		2. 高資本費対策借換債償還金	139,928	高資本費対策借換債償還金を計上した。
		3. 資本費平準化債償還金	6,735	資本費平準化債償還金を計上した。
		4. その他企業債償還金	51,704	その他の企業債償還金を計上した。
	6. 予備費		500	
		1. 予備費	500	予備費を計上した。

令和6年度 中間市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,980,000
減価償却費	769,886,000
固定資産の除却費	4,220,000
引当金の増減額	208,000
長期前受金戻入額	△ 375,819,000
受取利息及び受取配当金	10,000
支払利息	△ 141,860,000
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,038,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 35,276,000
未払金の増減額 (△は減少)	92,105,361
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	313,414,961
利息及び配当金の受取額	△ 10,000
利息の支払額	141,860,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,264,961
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 944,076,000
有形固定資産売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	366,600,000
負担金による収入	21,439,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 556,036,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	608,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 329,873,291
高資本費対策借換債の償還による支出	△ 139,927,751
資本費平準化債による収入	53,400,000
資本費平準化債の償還による支出	△ 6,734,973
その他の企業債による収入	20,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 51,703,284
其他会計からの出資による収入	98,490,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,450,701
資金に係る換算差額	0
資金の増加額 (又は減少額)	151,679,662
資金の期初残高	269,021,902
資金の期末残高	420,701,564

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職手当組合 負担金 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	1,757	19,694	11,427	32,878	6,782	6,396	46,056
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 3	0	12,478	8,065	20,543	4,639	—	25,182
	合 計	(0) 0	(0) 8	1,757	32,172	19,492	53,421	11,421	6,396	71,238
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 5	0	17,941	9,731	27,672	5,286	5,370	38,328
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 3	0	10,864	8,068	18,932	3,682	—	22,614
	合 計	(0) 0	(0) 8	0	28,805	17,799	46,604	8,968	5,370	60,942
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	1,757	1,753	1,696	5,206	1,496	1,026	7,728
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(0) 0	(0) 0	0	1,614	△ 3	1,611	957	—	2,568
	合 計	(0) 0	(0) 0	1,757	3,367	1,693	6,817	2,453	1,026	10,296

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(単位 千円)

手 当 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	そ の 他 手 当
	本年度		1,416	1,011	483	1,296	885	12,901	1,500
前年度		858	1,007	389	648	772	13,500	625	0
比 較		558	4	94	648	113	△ 599	875	0

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
	(千円)	(千円)		
給 料	3,367	昇給に伴う増減分	1,204	平均定昇率 2.08 % (給与改定含む。)
		その他の増額分	2,163	人事異動等に伴う増額
手 当	1,693	その他の増減分	1,693	人事異動等に伴う増額

3. 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,550
	平均給与月額(円)	338,998
	平均年齢(歳)	38.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,400
	平均給与月額(円)	321,621
	平均年齢(歳)	37.4

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)
高校卒	170,900
大学卒	196,200

(3) 級別職員数

区 分	令和6年1月1日現在			令和5年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般行政職	7 級			7 級		
	6 級	1	12.5	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5	5 級		
	4 級	1	12.5	4 級	2	25.0
	3 級	3	37.5	3 級	3	37.5
	2 級	2	25.0	2 級	2	25.0
	1 級			1 級		
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 8	(0.0) 100.0

注：()内は再任用職員数を外書したものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長及び参事	課長及び主幹	課長補佐・ 参事補及び 主査幹	係長及び主査	主 査	左以外の職員	

(4) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.500	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.400	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.250	2.250	4.500	

注：()内は再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	一般会計と同じ
住居手当	一般会計と同じ
通勤手当	一般会計と同じ

令和5年度 中間市公共下水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

I.	営業収益			
(1)	下水道使用料	421,343,976		
(2)	他会計負担金	43,274,000		
(3)	受託事業収益	0		
(4)	その他営業収益	<u>990,805</u>	465,608,781	
II.	営業費用			
(1)	管渠費	20,649,560		
(2)	総係費	66,072,688		
(3)	流域下水道維持管理負担金	327,645,448		
(4)	減価償却費	764,069,076		
(5)	資産減耗費	12,165,000		
(6)	受託事業費	1,365,000		
(7)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,191,966,772</u>	
	営業損失			726,357,991
III.	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	国庫補助金	0		
(3)	県補助金	0		
(4)	他会計補助金	499,354,000		
(5)	長期前受金戻入	373,458,677		
(6)	消費税及び地方消費税還付金			
(7)	雑収益	<u>279,361</u>	873,092,038	
IV.	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	142,165,538		
(2)	消費税及び地方消費税	0		
(3)	雑支出	<u>0</u>	<u>142,165,538</u>	<u>730,926,500</u>
	経常利益			4,568,509
V.	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(4)	その他特別利益	<u>0</u>	0	
VI.	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	910,000		
(5)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>910,000</u>	<u>△ 910,000</u>
	当年度純利益			3,658,509
	前年度繰越利益剰余金			<u>9,418,124</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>13,076,633</u></u>

令和5年度 中間市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ.	土 地		376,074	
ロ.	建 物	2,201,903		
	建物減価償却累計額	<u>△ 160,518</u>	2,041,385	
ハ.	構 築 物	27,641,519,087		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 2,620,780,972</u>	25,020,738,115	
ニ.	機 械 及 び 装 置	596,316,254		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 137,855,056</u>	458,461,198	
ホ.	車 両 運 搬 具	960,938		
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 693,717</u>	267,221	
ヘ.	建 設 仮 勘 定		0	25,481,883,993
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ.	施 設 利 用 権			1,673,976,993
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ.	出 資 金			<u>1,910,000</u>
固 定 資 産 合 計				27,157,770,986
II. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				
イ.	現 金 預 金			269,021,902
(2) 未 収 金				
イ.	営 業 未 収 金		19,198,904	
ロ.	営 業 外 未 収 金		104,000,851	
ハ.	そ の 他 未 収 金		<u>0</u>	123,199,755
(3) 未 収 貸 倒 引 当 金				
イ.	未 収 貸 倒 引 当 金			△ 564,253
(8) そ の 他 流 動 資 産				
イ.	そ の 他 流 動 資 産			<u>53,451,426</u>
流 動 資 産 合 計				<u>445,108,830</u>
資 産 合 計				<u>27,602,879,816</u>
		負 債 の 部		
III. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ.	建 設 改 良 企 業 債		8,601,154,158	
ロ.	高 資 本 費 対 策 借 換 債		3,969,792,425	
ハ.	資 本 費 平 準 化 債		148,236,783	
ニ.	そ の 他 企 業 債		<u>193,352,661</u>	<u>12,912,536,027</u>
固 定 負 債 合 計				12,912,536,027

令和6年度 中間市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位 円)

		資 産 の 部		
I.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ. 土 地		376,074	
	ロ. 建 物	2,201,903		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 214,518</u>	1,987,385	
	ハ. 構 築 物	28,501,756,087		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,288,332,972</u>	25,213,423,115	
	ニ. 機 械 及 び 装 置	675,935,254		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 172,905,056</u>	503,030,198	
	ホ. 車 両 運 搬 具	959,938		
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 873,717</u>	86,221	
	ヘ. 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>	25,718,902,993
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ. 施 設 利 用 権			1,606,926,993
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ. 出 資 金			<u>1,910,000</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>27,327,739,986</u>
II.	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			
	イ. 現 金 預 金			420,701,564
(2)	未 収 金			
	イ. 営 業 未 収 金		23,132,904	
	ロ. 営 業 外 未 収 金		104,105,251	
	ハ. そ の 他 の 未 収 金		<u>0</u>	127,238,155
(3)	未 収 貸 倒 引 当 金			
	イ. 未 収 貸 倒 引 当 金			<u>△ 563,253</u>
(8)	そ の 他 流 動 資 産			
	イ. そ の 他 流 動 資 産			<u>53,451,426</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>600,827,892</u>
	資 産 合 計			<u><u>27,928,567,878</u></u>
		負 債 の 部		
III.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ. 建 設 改 良 企 業 債		8,857,443,771	
	ロ. 高 資 本 費 対 策 借 換 債		3,828,813,245	
	ハ. 資 本 費 平 準 化 債		194,895,074	
	ニ. そ の 他 企 業 債		<u>167,817,180</u>	13,048,969,270
	固 定 負 債 合 計			<u>13,048,969,270</u>

令和6年度 中間市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

(収益的収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自		明 細
					節	金額	付 記
1. 公共下水道 事業収益		1,445,371	1,468,147	△ 22,776			
1. 営業収益		545,660	544,005	1,655			
	1. 下水道使用料	499,400	498,300	1,100	1. 下水道使用料	499,400	下水道使用料
	2. 他会計負担金	43,564	43,274	290	1. 雨水処理負担金	43,564	雨水事業に対する一般会計繰入金
	3. 受託事業収益	1,620	1,620	0	1. 受託事業収益	1,620	受託事業に係る収入
	4. その他営業収益	1,076	811	265	2. 手数料	1,066	督促手数料収入等
					3. その他営業収益	10	その他の営業収益
2. 営業外収益		899,681	924,112	△ 24,431			
	1. 受取利息及び 配当金	10	10	0	1. 預金利息	10	預金に係る利息
	4. 他会計補助金	503,552	514,354	△ 10,802	1. 他会計補助金	503,552	雨水事業を除く収益的支出に対する一般会計繰入金
	5. 長期前受金戻入	375,819	389,448	△ 13,629	1. 長期前受 国庫補助金戻入	194,152	長期前受国庫補助金戻入
					2. 長期前受 県補助金戻入	2,511	長期前受県補助金戻入
					3. 長期前受 負担金戻入	40,282	長期前受受益者負担金戻入
					4. 長期前受 財産評価額戻入	15,365	長期前受受贈財産評価額戻入
					6. 長期前受 一般会計補助金戻入	123,267	長期前受一般会計補助金戻入
					7. その他 長期前受金戻入	242	その他の長期前受金戻入
	6. 消費税及び地方 消費税還付金	20,000	20,000	0	1. 消費税及び地方 消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税還付金
	7. 雑収益	300	300	0	6. その他雑収益	300	その他の雑収益
3. 特別利益		30	30	0			
	1. 過年度損益 修正	20	20	0	1. 流域下水道維持 管理負担金還付金	10	流域下水道維持管理負担金還付金
					2. その他過年度 損益修正	10	その他の過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4. その他特別利益	10	10	0	1. その他特別利益	10	その他の特別利益

(収 益 的 支 出)

(単 位 千 円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
2. 公共下水道 事業費用		1,416,656	1,440,858	△ 24,202			
1. 営業費用		1,239,342	1,295,426	△ 56,084			
	1. 管 渠 費	28,113	25,924	2,189	1. 給 料	3,460	職員1人分
					2. 手 当	2,063	職員1人分 扶養 180 管理職 0 通勤 120 住居 324 時間外 137 期末勤勉 942 児童 360 その他 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	356	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	1,239	職員1人分
					8. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	71	法定福利引当金として計上するための繰入額
					14. 光 熱 水 費	4,092	マンホールポンプ場電気料金
					17. 賃 借 料	112	北九州市、JR所有地の借上料
					18. 修 繕 費	3,300	マンホールポンプ等の修繕費
					24. 保 険 料	81	下水道賠償責任保険料等
					25. 委 託 料	12,226	マンホールポンプ場維持管理委託料等
					27. 厚 生 福 利 費	13	職員厚生福利費
					29. 工 事 請 負 費	1,100	管渠施設等の軽微な修繕工事費等
	2. 総 係 費	77,167	72,563	4,604	1. 給 料	16,234	職員4人分
					2. 手 当	6,908	職員4人分 扶養 438 管理職 589 通勤 123 住居 324 時間外 475 期末勤勉 4,599 児童 360 その他 0
					3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,100	賞与引当金として計上するための繰入額
					4. 報 酬	1,757	会計年度任用職員報酬

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細	
					節 金 額	付 記
					7. 法 定 福 利 費	5,404 職員4人分
					8. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	428 法定福利引当金として計上するための繰入額
					10. 旅 費	83 職員旅費
					11. 報 償 費	4,564 受益者負担金一括納付報奨金
					12. 備 消 品 費	220 備品及び消耗品費
					13. 燃 料 費	192 公用車燃料費
					15. 印 刷 製 本 費	231 受益者負担金納付書等印刷費
					16. 通 信 運 搬 費	102 電話料金及び郵送料
					17. 賃 借 料	672 受益者負担金システム借上料
					18. 修 繕 費	60 公用車車検料等
					21. 食 糧 費	1 会議等の賄料
					22. 諸 会 費 及 び 負 担 金	34,830 各種年会費及び負担金
					23. 交 際 費	30 交際費
					24. 保 険 料	67 公用車自賠責保険料等
					25. 委 託 料	1,639 下水道台帳管理システム、受益者負担金システム等の保守料
					27. 厚 生 福 利 費	57 職員厚生福利費
					28. 手 数 料	540 受益者負担金口座引落手数料等
					31. 公 租 公 課 費	9 公用車重量税
					32. 使 用 料	20 ETCカード使用料
					33. 補 助 交 付 金	20 融資あっせん利子補給金
					37. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	999 貸倒引当金として計上するための繰入額
	3. 流域下水道維持 管 理 負 担 金	358,455	409,932	△ 51,477	1. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	358,455 流域下水道の維持管理に要する負担金

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細			
					節	金 額	付 記	
	4. 減 価 償 却 費	769,886	773,341	△ 3,455	1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	702,836	有形固定資産に係る減価償却費	
					2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	67,050	無形固定資産に係る減価償却費	
	5. 資 産 減 耗 費	4,220	12,165	△ 7,945	1. 固 定 資 産 除 却 費	4,220	固定資産の除却に係る未償却残高	
	6. 受 託 事 業 費		1,500	1,500	0	1. 委 託 料	500	受託事業に係る委託料
						2. 工 事 請 負 費	1,000	受託事業に係る工事請負費
	7. そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	2. そ の 他 営 業 費 用	1	その他の営業費用	
	2. 営 業 外 費 用		141,861	143,931	△ 2,070			
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		141,860	143,930	△ 2,070	1. 企 業 債 利 息	140,860	企業債に係る支払利息	
					3. 一 時 借 入 金 利 息	1,000	一時借入金に係る支払利息	
					2. 雑 支 出	1	1	0
3. 特 別 損 失		34,953	1,001	33,952				
1. 過 年 度 損 益 修 正 損		34,952	1,000	33,952	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	34,952	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの	
					5. そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
4. 予 備 費		500	500	0				
1. 予 備 費		500	500	0	1. 予 備 費	500		

(資 本 的 収 入)

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 自 明 細		
					節	金 額	付 記
3. 資本的収入		1,169,030	729,049	439,981			
1. 企業債		682,500	426,000	256,500			
	1. 建設改良企業債	608,100	356,400	251,700	1. 建設改良企業債	608,100	建設改良費等の財源に充てるための企業債
	3. 資本費平準化債	53,700	46,400	7,300	1. 資本費平準化債	53,700	下水道事業債の償還元金と減価償却費との差額を補うための企業債
	4. その他企業債	20,700	23,200	△ 2,500	1. その他企業債	20,700	その他の企業債
2. 国庫補助金		366,600	184,100	182,500			
	1. 国庫補助金	366,600	184,100	182,500	1. 国庫補助金	366,600	資本的支出に対する国庫補助金
4. 負担金		21,439	16,713	4,726			
	2. 受益者負担金	21,439	16,713	4,726	1. 受益者負担金	21,439	下水道事業受益者負担金
6. 他会計金		98,490	102,235	△ 3,745			
	1. 他会計出資金	98,490	102,235	△ 3,745	1. 他会計出資金	98,490	地方公営企業法第17条の2の規定に基づく他会計出資金
8. 固定資産 売却代金		1	1	0			
	1. 固定資産 売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

(資本的支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減	各 自 明 細		
					節	金額	付 記
4. 資本的支出		1,562,722	1,109,264	453,458			
1. 建設改良費		1,029,759	587,052	442,707			
	1. 管渠建設費	944,800	503,842	440,958	1. 給 料	8,692	職員2人分
					2. 手 当	4,415	職員2人分 扶養 558 管理職 422 通勤 120 住居 324 時間外 141 期末勤勉 2,370 児童 480 その他 0
					3. 賞 与 引当金繰入額	1,157	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	2,956	職員2人分
					8. 法 定 福 利 引当金繰入額	236	法定福利引当金として計上するための繰入額
					12. 備 消 品 費	300	備品及び消耗品費
					13. 燃 料 費	192	公用車燃料費
					17. 賃 借 料	1,200	複合機借上料及び積算システム借上料
					18. 修 繕 費	3,360	マンホール蓋調整、公用車車検料等
					24. 保 険 料	57	公用車自賠責保険料等
					25. 委 託 料	52,000	実施設計業務委託料等
					26. 補 償 費	18,000	ガス管水道管移設補償費等
					27. 厚 生 福 利 費	31	職員厚生福利費
					28. 手 数 料	9	公用車12か月点検手数料
					29. 工 事 請 負 費	852,000	下水道施設新設工事費
					31. 公 租 公 課 費	9	公用車重量税
					32. 使 用 料	186	資材単価データ使用料等

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	各 節 自 明 細		
					節	金 額	付 記
	2. 管 渠 改 良 費	16,859	20,386	△ 3,527	1. 給 料	3,786	職員1人分
					2. 手 当	1,952	職員1人分
							扶養 240 管理職 0
							通勤 120 住居 324
							時間外 132 期末勤勉 836
					児童 300 その他 0		
					3. 賞 与 額	459	賞与引当金として計上するための繰入額
					7. 法 定 福 利 費	1,356	職員1人分
					8. 法 定 福 利 引 当 金 繰 入 額	92	法定福利引当金として計上するための繰入額
	25. 委 託 料	200	マンホール点検業務委託料				
26. 補 償 費	2,000	ガス管水道管移設補償費等					
27. 厚 生 福 利 費	14	職員厚生福利費					
29. 工 事 請 負 費	7,000	下水道施設改築等工事費					
3. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	68,100	62,824	5,276	1. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	68,100	流域下水道の建設改良に要する負担金	
2. 固 定 資 産 購 入 費	4,222	1,500	2,722				
1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	4,222	1,500	2,722	1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	4,222	有形固定資産に係る購入費	
3. 企 業 債 還 金	528,241	520,212	8,029				
1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	329,874	318,423	11,451	1. 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金	329,874	建設改良企業債に係る償還金	
2. 高 資 本 費 対 策 借 換 債 償 還 金	139,928	138,885	1,043	2. 高 資 本 費 対 策 借 換 債 償 還 金	139,928	高資本費対策借換債に係る償還金	
3. 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	6,735	6,729	6	3. 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	6,735	資本費平準化債に係る償還金	
4. そ の 他 企 業 債 償 還 金	51,704	56,175	△ 4,471	4. そ の 他 企 業 債 償 還 金	51,704	上記以外の企業債に係る償還金	
6. 予 備 費	500	500	0				
1. 予 備 費	500	500	0	1. 予 備 費	500	予備費	

〈注記〉

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

構築物 15年～50年

機械及び装置 3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業会計は、退職手当組合に加入しており、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出する。また、下水道事業会計の負担金については、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は発生しないこととなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金は計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は期中税抜方式による。